

# 錢高組DX

デジタル活用と建設DXの推進

# Contents

1 トップメッセージ

2 ビジョン

3 ビジネスモデルの方向性

4 DX戦略

5 組織体制

6 人財育成

7 ITシステム環境の整備

8 DX戦略の達成指標

9 ロードマップ

# 1 トップメッセージ



代表取締役社長  
錢高 久善

## 『錢高組は、デジタルの力で建設業の新たな価値を創造し、持続可能な社会を実現する』

社会の構造が複雑化し、課題や事象の進展が加速している状況において、私たちは建設業界の変革の波を捉え、デジタルの力で新たな価値を創造し、持続可能な社会を実現することが重要だと考えています。そのために、当社は最先端のデジタル技術を駆使し、建設プロセスの効率化や生産性の向上、環境負荷の低減等、地域社会のニーズに合わせた付加価値の高い建築物やインフラの提供に取り組みます。また、確かな技術力と高い倫理観を持ち、セキュリティの確保とプライバシーの保護を徹底することで、建設業界に対する社会の期待に応え、信頼を高めていきます。

DXを推進していく上で、時代の変化に柔軟に対応するとともに、最新のデジタル技術の活用によって企業価値を向上させ、お客様、ひいては社会に対して新たな価値を提供してまいります。

## 2 ビジョン

### 新たな価値創造で 持続可能な社会を実現し、 社会からの信頼に応える

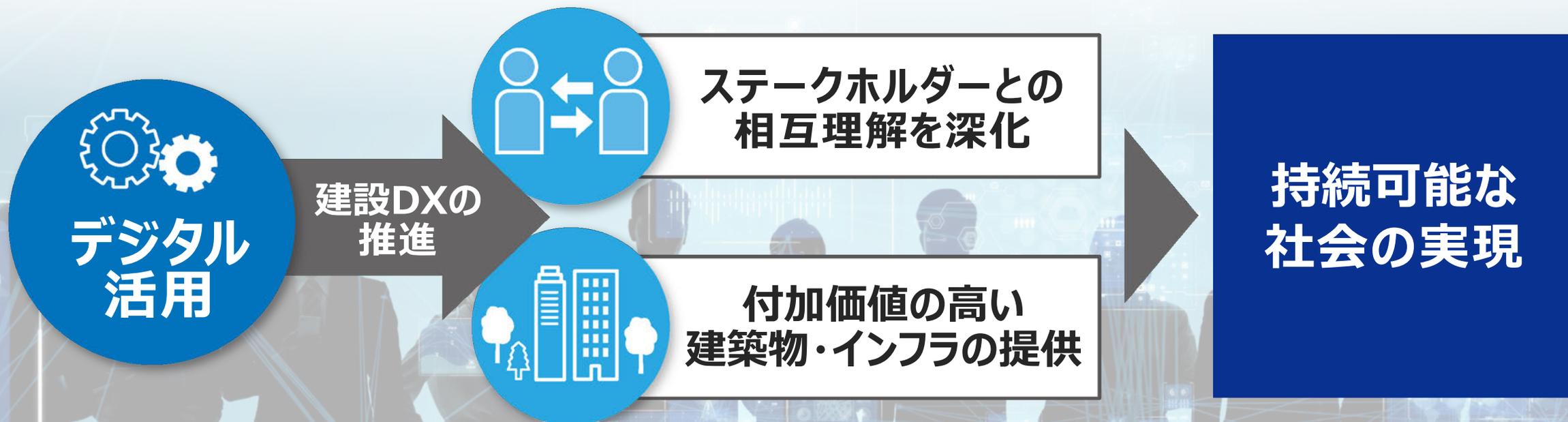
当社は「社会から認められ、社会から求められる企業として永遠に発展する」を経営理念の1つに掲げています。また、社会への価値提供を通して、自社の企業価値の向上とお客様の企業価値の向上に取り組むことを念頭に、「新たな価値創造で持続可能な社会を実現し、社会からの信頼に応える」というビジョンを策定しています。

建設業界が直面する多くの課題に対し、最先端のデジタル技術の活用やDX人材の育成によって、安全性の向上やコスト削減など、建設業界全体への価値提供を実現していきます。



### 3 ビジネスモデルの方向性

デジタルの力を活用し、建設DXを推進することで、ステークホルダーとの相互理解を深め、地域社会のニーズに合った付加価値の高い建築物やインフラを提供していきます。これらの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現を目指しています。



## 4 DX戦略

DX戦略として、以下3つの取り組みを実施しています。

### デジタル 基盤整備

デジタル基盤整備として、会計システムの改善及び営業支援システムの導入・活用を推進します。

### 建設DX 推進

建設DX推進として、デジタルツール活用による情報化施工の実施、及び技術開発・ロボット化への取り組みを推進します。

### DX組織・ DX人材育成

人材育成のためのスキルアップ教育を実施します。

### デジタルツール活用

建設現場における施工管理業務支援ツールの活用

- 図面や写真、施工状況の共有システム
- 入退場管理システム
- 労務安全管理システム 等

ペーパーレス化や  
業務の効率化を  
実現

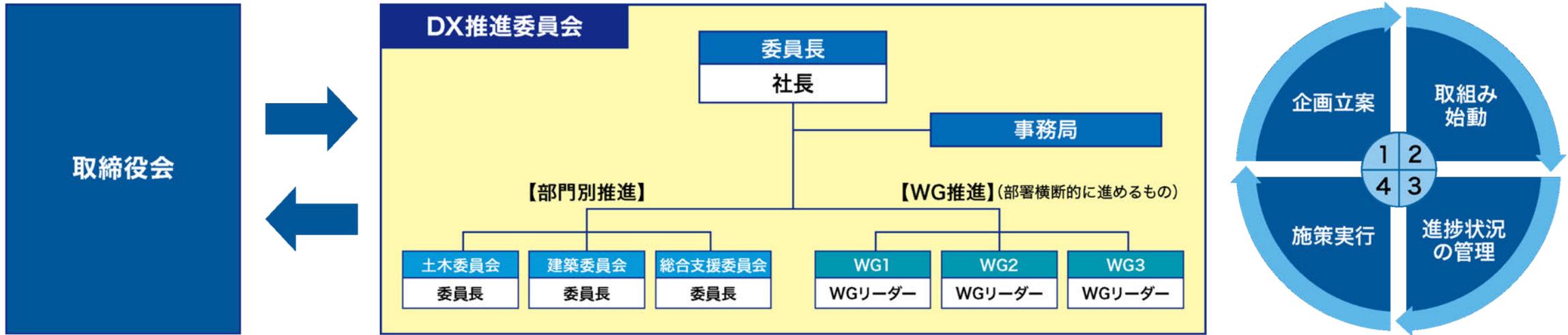
### 建設DX推進の一例

#### 当社技術開発「TUNNEL EYE（トンネルアイ）」

山岳トンネル工事の安全管理向上と省エネ制御を両立させるエネルギー・マネジメントシステムです。センサー機器からIoTで情報を収集し、入坑者や工事車両の検知、作業環境、電気機器の稼働状況を組み合わせて、工事照明と換気ファンを自動制御します。これにより、手動操作に代わる効率的な省エネ制御が可能になり、安全管理の向上と施工管理の効率化が図れます。

# 5 組織体制

社長を委員長とした「DX推進委員会」を設置しています。当委員会では、DXの方向性の決定、投資計画の策定、DXに関する重要な意思決定を行います。推進組織については、作業所を中心とした「土木・建築委員会」、店内部署を中心とした「総合支援委員会」を設立するとともに、部門を横断する各種ワーキングを結成し、組織体制を確立しています。

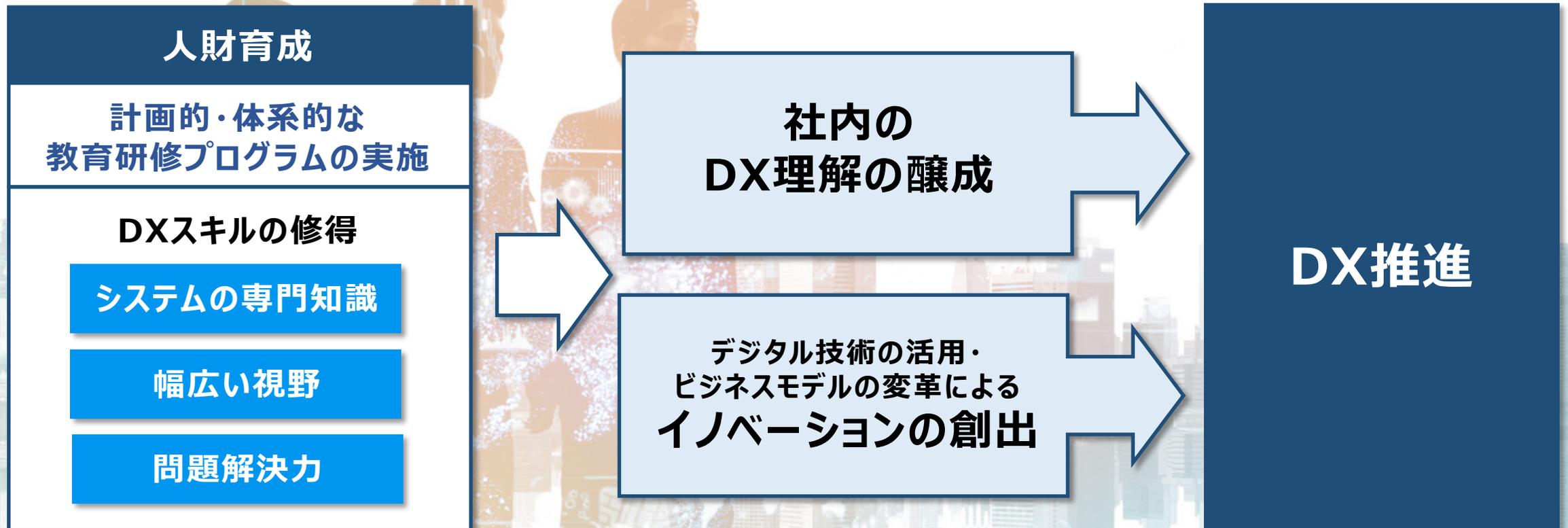


## ■ 運営方法

- ① 社長を委員長とする委員会形式で運営
- ② 【部門別推進】と【WG推進】の混合の編成  
【部門別推進】は各部門の考えで進めるもの（主に取り組みながら対象を定めていくもの）を推進  
【WG推進】は、部門横断的に進めるもの（取組対象が定まっているもの）を推進
- ③ WGは固定でなく、必要に応じて設置
- ④ 委員会は、各部門・各WGより、推進の方向性の相談、推進状況を報告・共有（委員会の開催頻度は1回／1～2ヶ月）
- ⑤ 適宜、外部からの勉強会、外部の情報紹介等を実施
- ⑥ 各部門より、委員を選出
- ⑦ 取締役会でDX推進委員会の活動を報告（1回／年）

## 6 人財育成

DX人財育成の目的は、社内のDX理解の醸成と、デジタル技術の活用やビジネスモデルの変革によるイノベーションの創出です。具体的には、システムの専門知識に加え、幅広い視野と課題解決力を備えたDXスキルを備えるために、計画的・体系的な教育研修プログラムを実施します。



## 7 ITシステム環境の整備

基幹システムや人事システム等のレガシーシステムのオープン化を完了し、営業支援システムの外販パッケージ導入を検討中です。建設DXとしてBIM/CIMの活用定着化にも取り組んでいます。今後は、会計システムの改善、建設業電子商取引システムの導入を検討していきます。さらに、建設現場の作業効率化に向けて、技術開発やロボット化を進めるなど、幅広い分野でDXを推進しています。

### 幅広い分野でのDXを推進

#### レガシーシステムの オープン化

- 基幹・人事システムなど

#### 支援システム導入の 検討

- 営業支援システム
- 建設業電子商取引システム

#### BIM/CIMの 活用定着化

- 建設DXへの取り組み

#### 建設現場の 作業効率化

- 技術開発・ロボット化の推進

STEP1〈完了〉

STEP2

## 8 DX戦略の達成指標

01

デジタル基盤の整備に関し  
新システム導入による対象業務

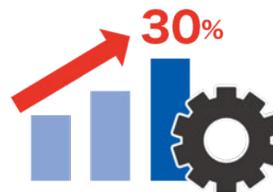


対象業務時間 **30%** 削減

〈達成期限：2028年3月〉

02

建設DXを推進することで  
デジタルツールの活用による  
関連作業所業務



生産性 **30%** up

〈達成期限：2028年3月〉

03

DXリテラシー教育の  
受講率



選抜対象者 **100%**

04

情報セキュリティ教育の  
受講率



全役職員 **100%**

# 9 ロードマップ

		2025年		2026年		2027年		2028年		2029年		2030年	
戦略		フェーズ1				フェーズ2				フェーズ3			
<b>デジタル基盤整備</b> デジタルツールの活用 オフィス環境の改善 データ活用	総合支援委員会	会計システムの改善検討		開発・導入		活用定着化							
	契約・注文WG	建設業電子商取引システム検討		建設業電子商取引システム導入(段階的に割合を増やす)									
	営業支援WG	営業支援システム構築		営業支援システム活用									
	稟議書WG	稟議書ワークフロー化検討		稟議書システム開発・導入		稟議書システム活用定着化							
	総合支援委員会	保存書類の電子化 保存方法の調査検討		書類の電子保存									
	情報システム部	データウェアハウス 調査検討		データウェアハウス基盤構築		データウェアハウス活用定着化							
	情報システム部	オフィスの 無線化検討		全オフィスの完全無線化									
<b>建設DX</b> デジタルツール活用による 作業所業務の効率化 技術開発・ロボット化	土・建委員会	導入済システムツールの標準化活用											
	土・建委員会	BIM/CIM活用の標準化		BIM/CIM活用の定着化									
	土・建委員会	技術開発・ロボット化											
	土・建委員会	安全書類電子化検討		安全書類電子化		協力会社を含めた安全書類電子化定着							
	土・建委員会	安全パトロールシステム検討		安全パトロールシステム導入		安全パトロールシステム定着化							
<b>DX組織・人財</b>	DX推進委員会	DX推進委員会設立		DX推進委員会による推進									
	人事部	全社員DXスキルアップ教育(STEP1)		全社員DXスキルアップ教育(STEP2)		全社員DXスキルアップ教育(STEP3)							
<b>セキュリティ強化</b>	情報システム部	情報セキュリティ 基盤整備		銭高組CSIRT 体制検討・運用		銭高組セキュリティ基盤・体制の継続強化							